

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0322
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	PF17328
I	発明の名称	垂直磁気記録媒体、その製造方法、および磁気記録装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	富士電機デバイステクノロジー株式会社
II-4en	Name:	FUJI ELECTRIC DEVICE TECHNOLOGY CO., LTD.
II-5ja	あて名	1410032
II-5en	Address:	日本国 東京都品川区大崎一丁目 11 番 2 号 11-2, Osaki 1-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 1410032 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP

BEST AVAILABLE COPY

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

III-1 III-1-1 III-1-2 III-1-4ja III-1-4en III-1-5ja   III-1-5en   III-1-6 III-1-7	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名  Address:  国籍(国名) 住所(国名)	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 渡辺 貞幸 WATANABE Sadayuki 2400194 日本国 神奈川県横須賀市長坂二丁目2番1号 富士電機アド バンステクノロジー株式会社内 c/o FUJI ELECTRIC ADVANCED TECHNOLOGY CO., LTD., 2-1, Nagasaka 2-chome, Yokosuka-shi, Kanagawa 2400194 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-2 III-2-1 III-2-2 III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja   III-2-5en   III-2-6 III-2-7	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名  Address:  国籍(国名) 住所(国名)	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 酒井 泰志 SAKAI Yasushi 1410032 日本国 東京都品川区大崎一丁目11番2号 富士電機デバイ ステクノロジー株式会社内 c/o FUJI ELECTRIC DEVICE TECHNOLOGY CO., LTD., 11-2, Osaki 1-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 1410032 Japan 日本国 JP 日本国 JP
IV-1 IV-1-1ja IV-1-1en IV-1-2ja   IV-1-2en   IV-1-3 IV-1-4 IV-1-6	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。 氏名(姓名) Name (LAST, First): あて名  Address:  電話番号 ファクシミリ番号 代理人登録番号	代理人 (agent) 谷 義一 TANI Yoshikazu 1070052 日本国 東京都港区赤坂2丁目6-20 6-20, Akasaka 2-chome, Minato-ku, Tokyo 1070052 Japan 03-3589-1201 03-3589-1206 100077481

BEST AVAILABLE COPY

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

V	国の指定		
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。		
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張		
VI-1-1	出願日	2004年 03月 15日 (15. 03. 2004)	
VI-1-2	出願番号	2004-072598	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	—	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	—	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	—	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	17	✓
IX-3	請求の範囲	2	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	5	✓
IX-7	合計	29	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-17	手数料計算用紙	—	✓
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	—	—
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100077481/	
X-1-1	氏名(姓名)	谷 義一	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

BEST AVAILABLE COPY

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

## PCT手数料計算用紙(願書付属書)

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)  
 [この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄		
0-1	国際出願番号		
0-2	受理官庁の日付印		
0-4	様式-PCT/RO/101(付属書)		
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。	JPO-PAS 0322	
0-9	出願人又は代理人の書類記号	PF17328	
2	出願人	富士電機デバイステクノロジー株式会社	
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計(JPY)
12-1	送付手数料 T	⇒	13000
12-2	調査手数料 S	⇒	97000
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	123200	
12-4	30枚を越える用紙の枚数	0	
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	0	
12-6	合計の手数料 i2	0	
12-7	i1 + i2 = i	123200	
12-12	fully electronic filing fee reduction R	-26400	
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) I	⇒	96800
12-17	納付するべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	206800
12-19	支払方法	送付手数料: 予納口座引き落としの承認 調査手数料: 予納口座引き落としの承認 国際出願手数料: 銀行口座への振込み	
12-20	予納口座 受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)	
12-20-1	上記手数料合計額の請求に対する承認	✓	
12-21	予納口座番号	013424	
12-22	日付	2005年 03月 14日 (14. 03. 2005)	
12-23	記名押印		